

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 16年8月) ～エネルギーの下落幅縮小を円高の影響 が打ち消す

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は6ヵ月連続のマイナス

総務省が9月30日に公表した消費者物価指数によると、16年8月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比▲0.5%（7月：同▲0.5%）と6ヵ月連続のマイナスとなり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.5%、当社予想は▲0.4%）通りの結果であった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年比0.2%（7月：同0.3%）と上昇率が前月から0.1ポイント縮小、総合は前年比▲0.5%（7月：同▲0.4%）と下落率が前月から0.1ポイント拡大した。

コア CPI の内訳をみると、電気代（7月：前年比▲8.2%→8月：同▲7.6%）、ガス代（7月：前年比▲10.1%→8月：同▲9.4%）、ガソリン（7月：前年比▲14.8%→8月：同▲12.5%）、灯油（7月：前年比▲25.4%→8月：同▲24.3%）の下落幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の下落率は7月の前年比▲11.3%から同▲10.2%へと縮小した。

一方、円高による輸入物価下落の影響から、食料（生鮮食品を除く）（7月：前年比1.2%→8月：同1.1%）の上昇幅が縮小したこと、教養娯楽用耐久財（7月：前年比0.0%→8月：同▲2.4%）が1年3ヵ月ぶりのマイナスとなったことなどがコア CPI を押し下げた。

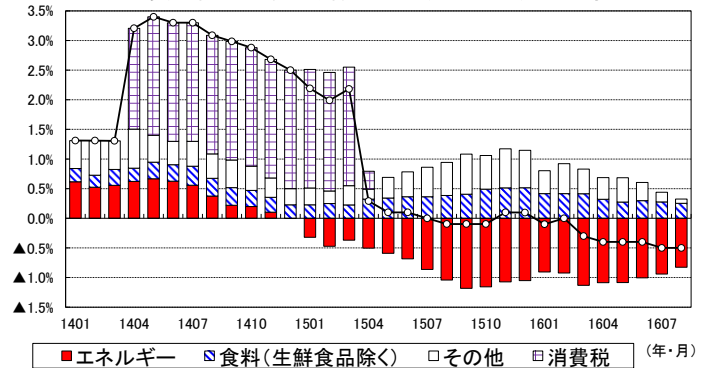
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
15年 4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.5	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	0.4	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2
7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.1	0.4
9月	0.0	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.2	0.6
10月	0.3	▲0.1	0.7	0.1	▲0.2	0.4
11月	0.3	0.1	0.9	0.1	0.0	0.6
12月	0.2	0.1	0.8	0.1	0.1	0.6
16年 1月	▲0.1	▲0.1	0.6	▲0.2	▲0.1	0.4
2月	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	0.6
3月	0.0	▲0.3	0.6	0.1	▲0.1	0.6
4月	▲0.3	▲0.4	0.5	▲0.3	▲0.3	0.6
5月	▲0.5	▲0.4	0.5	▲0.5	▲0.4	0.5
6月	▲0.4	▲0.4	0.5	▲0.4	▲0.3	0.4
7月	▲0.4	▲0.5	0.3	▲0.4	▲0.4	0.2
8月	▲0.5	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.4	0.1
9月	-	-	-	▲0.5	▲0.5	▲0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



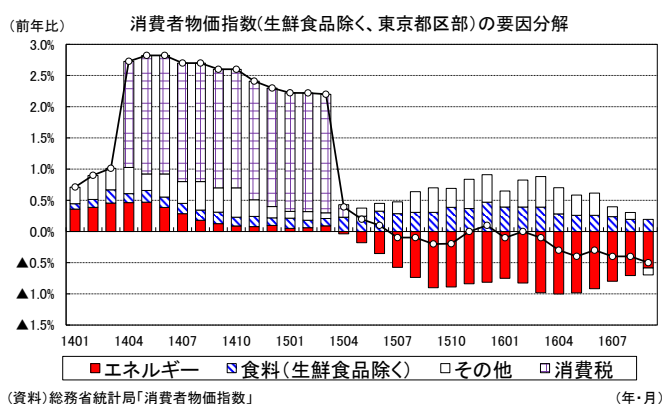
コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.83%（7月：▲0.94%）、食料（生鮮食品を除く）が0.25%（7月：0.28%）、その他が0.07%（7月：0.16%）であった。

2. コア CPI は 16 年末頃までマイナスが継続する公算

16 年 9 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.5%（8 月：前年比▲0.4%）と 7 ヶ月連続の下落となり、下落率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.4%、当社予想も▲0.4%）を下回る結果であった。

電気代（8 月：前年比▲10.6%→9 月：同▲9.1%）、ガス代（8 月：前年比▲15.6%→9 月：同▲13.9%）、灯油（8 月：前年比▲19.1%→9 月：同▲17.3%）、ガソリン（8 月：前年比▲13.5%→9 月：同▲9.6%）の下落幅がいずれも縮小し、エネルギー価格の下落率が 8 月の前年比▲12.7%から同▲10.9%へと縮小する一方、被服及び履物の上昇率が 8 月の前年比 2.4%から同 0.3%へ大きく縮小したこと、テレビの下落幅急拡大（8 月：前年比▲10.9%→9 月：同▲21.0%）などから教養娯楽用耐久財の下落幅が拡大（8 月：前年比▲0.9%→9 月：同▲8.7%）したことがコア CPI を押し下げた。

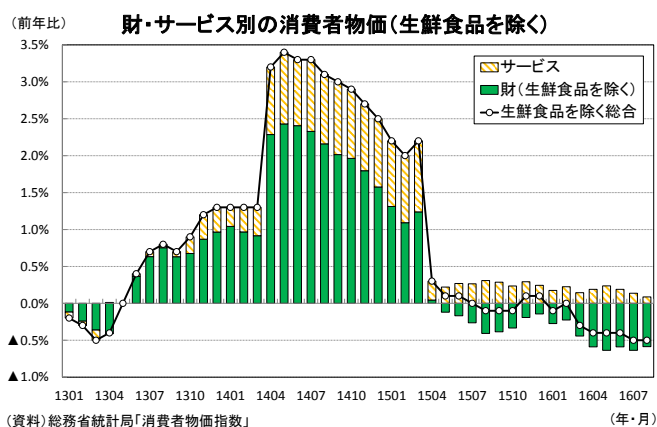
東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.59%（8 月：▲0.70%）、食料（生鮮食品を除く）が0.20%（8 月：0.20%）、その他が▲0.11%（8 月：0.11%）であった。



人手不足に伴う人件費の上昇などを背景にサービス価格はプラスの伸びを維持しているが、円高による輸入物価低下の影響を受けやすい食料品、耐久財などで上昇率の鈍化が目立つようになっている。

すでにエネルギー価格の下落幅は縮小に向かっており、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意を受けた原油価格の急上昇に伴い先行きは縮小ペースが加速する可能性が高い。

一方、円高に伴う輸入品を中心とした財の物価下押し圧力は今後さらに高まることが見込まれるため、コア CPI 上昇率は 16 年末頃までマイナス圏の推移が続くことが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。